

経済・財政一体改革推進委員会
第8回 国と地方のシステムWG
(公営企業の経営の改革について)
御説明資料



総務省

平成29年10月25日

公営企業の経営改革の取組状況について①

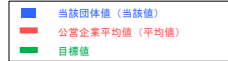
経営状況及び経営体制の「見える化」の推進

- 上水道及び下水道事業の「経営比較分析表」(平成27年度決算分)を公表(29年2月～)。
- 「公営企業の経営のあり方に関する研究会 報告書」(29年3月)を踏まえ、交通事業(バス事業)及び電気事業の「経営比較分析表」を新たに作成し、公表(29年9月～)。

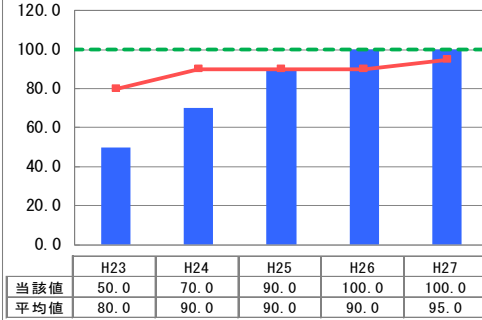
＜例＞バス事業の「経営比較分析表」(イメージ)

業務名	業種名	事業名	資金不足比率(%)
法適用	交通事業	自動車運送事業	-
営業路線(km)	年間走行キロ(千km)	在籍車両数(両)	職員数(人)
400.0	17,000	500	500
管理の委託割合(%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無	
50.0	有	無	

1. 経営の健全性



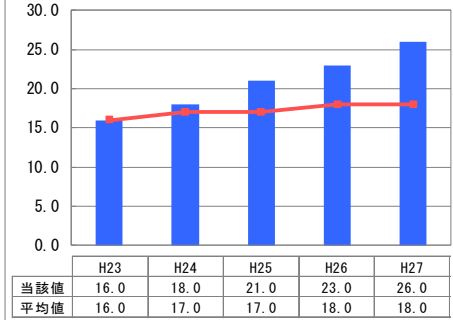
②営業収支比率(%)



2. 経営の効率性



④乗車効率(%)

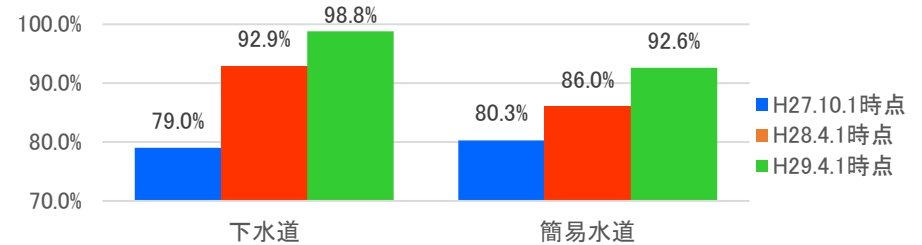


- 今後、「経営比較分析表」の作成・公表の対象事業を拡大していくとともに、管理者の設置の有無について「経営比較分析表」の基本情報の掲載項目とするなど、経営状況及び経営体制の「見える化」を更に推進していく。

公営企業会計の適用拡大

- 公営企業会計適用の取組が進捗している。
 ＜人口3万人以上の団体の「適用済」及び「取組中」の割合＞
 (29年4月時点)

下水道 98.8%(前回比:+5.9ポイント)
 簡易水道 92.6%(前回比:+6.6ポイント)
 ※28年4月時点 下水道 92.9%、簡易水道 86.0%



- 全都道府県・市町村等の個々の取組状況も、総務省HPにおいて公表(29年8月～)。
- 市町村等の取組状況に応じ、都道府県に対して個別にヒアリングを実施(29年10月)。引き続き、各団体における取組状況のフォローアップや、アドバイザー派遣事業等により、各団体における適用拡大の取組を促進。

外部の知見の活用推進

【アドバイザー派遣事業・人材ネット事業】

- 地方公共団体が公営企業の経営改革に取り組む際に、外部の知見・ノウハウが活用できるよう、以下の事業を実施。
 - ・ 外部専門家を派遣(29年度:19団体)
 - ・ 外部専門家をリスト化(29年7月登録者数:42人)し、支援を希望する団体はリストの中から人材を招へい(28年度登録者:16人、28年度招へい:7団体)

公営企業の経営改革の取組状況について②

経営戦略の策定推進

- 経営戦略について、地方公共団体に対し、平成32年度までに策定するよう要請。
- 経営戦略の策定の取組が進捗している。
 - ・ 「策定済」の事業が2,905事業(全体の44.2%)(29年3月31日時点)
 - ※28年3月31日現在 策定済 256事業(全体の3.8%)
 - ・ 平成32年度までに策定予定の事業が5,411事業(全体の82.3%)
 - ※策定済含む
- 各都道府県・市町村等の個々の策定状況も、総務省HPにおいて公表(29年8月～)。
- 更なる策定推進のため、策定ガイドライン(29年3月改訂)・アドバイザー派遣事業等の活用を促すなど、各公営企業に対する助言を実施。
- 特に、策定予定年度が未定の事業があるなど取組が遅れている市町村等に対して、都道府県が積極的に策定促進の役割を担うよう、総務省から都道府県に対し、個別にヒアリング・助言を行うなど、平成32年度までの策定を推進。

公営企業の経営戦略の策定状況(平成29年3月31日現在)

	事業数	うち策定済		うちH29～32年度策定予定	
		事業数	(構成比)	事業数	(構成比)
水道	1,877	622	(33.1%)	1,016	(54.1%)
工業用水道	148	41	(27.7%)	77	(52.0%)
交通	82	12	(14.6%)	46	(56.1%)
電気	89	21	(23.6%)	24	(27.0%)
ガス	24	9	(37.5%)	12	(50.0%)
下水道	3,555	2,172	(61.1%)	1,045	(29.4%)
その他	800	28	(3.5%)	286	(35.8%)
合計	6,575	2,905	(44.2%)	2,506	(38.1%)

「その他」は港湾整備、市場、と畜場、観光施設、宅地造成

新公立病院改革プランの策定推進

- 新公立病院改革プランについて、全公立病院に対し、平成30年度までに策定するよう要請。
- 新公立病院改革プランの策定の取組が進捗している。
 - ・ 「策定済」の病院が800病院(全体の92.7%)(29年3月31日時点) ※28年3月31日現在 策定済 76病院(全体の8.8%)
 - ・ 平成30年度までに全ての病院が策定済となる予定

新公立病院改革プランの策定状況(平成29年3月31日現在)

- 各公立病院の個々の策定状況も、総務省HPにおいて公表(29年8月～)。
- 新公立病院改革プランを未策定の公立病院について、確実に策定が進むよう、個別にヒアリング・助言を行うなど、平成30年度までの策定を推進。

	病院数	うち策定済		うちH29～30年度策定予定	
		病院数	(構成比)	病院数	(構成比)
病院	863	800	(92.7%)	63	(7.3%)

公営企業の経営改革の取組状況について③

広域化をはじめとする抜本的な改革の推進

【事業ごとの改革の具体的な考え方や留意点の提示】

○ 地方公共団体が抜本的な改革(事業廃止、民営化、広域化及び民間活用)の検討を行うに当たって参考となるよう、事業ごとの改革の具体的な考え方や留意点(※)について、「公営企業の経営のあり方に関する研究会 報告書」として取りまとめ、公表(29年3月)。

(※)例えば、水道事業及び下水道事業については、人口減少等に伴う料金収入の減少や更新需要の増大等を踏まえ、広域化・民間活用を推進。

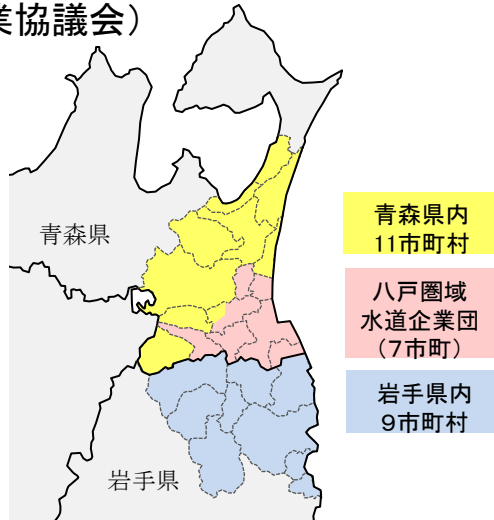
【先進・優良事例集の作成・横展開】

○ 広域化をはじめとする抜本的な改革の具体的な取組(全160事例)を採録した先進・優良事例集を作成・公表し(29年3月)、全国に横展開。

<例1> 水道事業の広域化の取組 (北奥羽地区水道事業協議会)

八戸圏域水道事業団、青森県南11市町村及び岩手県北9市町村の27市町村が、県境をまたいで協議会を設立し、「できるところから広域化」するため、以下の4つの共同化について検討を実施(27年度より④を開始)。

- ① 施設の共同化
- ② システムの共同化
- ③ 施設管理の共同化
- ④ 水質データ管理の共同化



<例2> 下水道事業の広域化の取組(秋田県)

県が主導的役割を担い、流域下水道と公共下水道の統合、農業集落排水・し尿処理場と公共下水道の統合、広域汚泥処理事業等を順次実施。

(秋田県における検討プロセス)

H16年 8月	県と県北15市町村(合併により現在8市町村)で勉強会開催
H19年 3月	県北地域での広域共同処理に関する基礎調査実施
H21年10月	県内市町村を対象に広域共同処理に関するアンケート調査実施
H22年 4月	秋田県生活排水処理事業連絡協議会設置
H24年10月	「秋田循環のみず推進計画」策定
H25年 7月	汚泥の共同処理に関する意向調査(事業化前の最終調査)
H26年10月	「県北地区広域汚泥処理事業連絡協議会」設置

※ 事例集には、PPP/PFIや包括的民間委託など民間ノウハウの活用の取組も採録。

○ 各種会議、講演等の機会を通じて、上記の研究会報告書や事例集について、地方公共団体への周知・徹底を図る。直近の先進的な取組事例を追加するなど、事例集の更新(29年度中)。

公営企業の経営改革の取組状況について④

広域化の加速推進

【水道事業】

KPI: 広域連携に取り組むこととした市町村数
174市町村(85市77町12村)(厚労省調査)

- 水道事業における都道府県単位の広域化検討体制の構築について、平成28年度中のできるだけ早期に設置するよう、各都道府県に対して要請(28年2月)。
 - 46道府県(※1)において水道事業の広域化検討体制を設置(29年3月) (※1)既に広域化を行った東京都を除く
 - 道府県の検討体制に係る先進的な取組について、各都道府県へ情報提供(29年4月・8月)
- 引き続き、道府県ごとの広域化に係る検討をフォローアップし、他団体の取組の周知(先進・優良事例集等)等により更なる検討を促すなど、広域化に向けた取組の支援を強化。

【下水道事業】

KPI: 広域化に取り組むこととした地区数
626地区(国交省・農水省・環境省調査)

- 国土交通省、農林水産省及び環境省の関係3省庁が平成30年度末を目標に汚水処理に係る「都道府県構想」の見直しを進め、広域化の検討を推進。
- 総務省としても、関係3省庁と連携し、「都道府県構想」の見直しを踏まえながら、他団体の取組の周知(先進・優良事例集等)等により更なる検討を促すなど、広域化に向けた取組の支援を強化。

【病院事業】

KPI: 再編・ネットワーク化(※2)に係るプランを策定した病院数
28病院(総務省調査)
(このほか10病院が再編・ネットワーク化に係るプランの策定を具体的に検討中)

(※2) 病院事業における広域化として再編・ネットワーク化を推進

- 新公立病院改革プランのフォローアップ調査・ヒアリング(29年10~11月)を通じ、再編・ネットワーク化に係る取組状況を把握(29年度中)。
- 再編・ネットワーク化の取組に関する事例集を作成し(29年度中)、周知等により更なる検討を促すなど、再編・ネットワーク化に向けた取組の支援を強化。